

須坂市コロナ対策で連携

情報発信強化 全国各地の自治体と

新型コロナウイルスの影響が続く中、須坂市が地域活性化を目指す全国規模のプロジェクト「コロナと闘



オンラインで行われたセミナー（須坂市提供）

う応援村に参加している。苦境に直面する飲食店の支援などが目的で、三重県や浜松市といった自治体が参加。須坂市は他の自治体と連携しながら効果的な情報発信などにつなげたい考えだ。

5月下旬に初めて行われたオンラインセミナーには、須坂市を含む全国各地の自治体職員ら約160人が参加。講師を務めたフェイスブック社の担当者は、SNSの基本的な機能を紹介したり、ストーリー性のある話題を伝える意義を強

調したりした上で、「ユーザー（利用者）を引きつけることが大切」と述べた。

須坂市の広報などを担当する政策推進課の小林昌幸課長補佐は「情報を定期的に更新し、市と市民が双方のコミュニケーションを取れるようにしたい」と語る。

プロジェクト「コロナと

闘う応援村」の母体となるのは、東京五輪・パラリンピックに向け、特産品販売などを通じて地域活性化を目指した「全国応援村実行委員会」だ。大会が延期されたことから、実行委の関係者らが今春、感染拡大が続く中で奮闘する飲食店や加工業者などを支援しようと新たな組織をつくった。

実行委員には、鈴木英敬・三重県知事、鈴木康友・浜松市長ら1県1区17市の首長のほか、音楽プロデューサー松任谷正隆さん、放送作家小山薫堂さんらが名を連ねる。須坂市の三木正夫市長は、実行委員で親交のある佐賀県武雄市の樋渡啓祐前市長から紹介を受け、参加を決めた。

プロジェクト「コロナと闘う応援村」の母体となるのは、東京五輪・パラリンピックに向け、特産品販売などを通じて地域活性化を目指した「全国応援村実行委員会」だ。大会が延期されたことから、実行委の関係者らが今春、感染拡大が続く中で奮闘する飲食店や加工業者などを支援しようと新たな組織をつくった。

「3密」を防ぐため、活動はオンラインが中心になる。今後はプロジェクトに賛同する人たちの思いを動画で伝えたり、SNSで事業者を支援する方法を学んだりする予定だ。須坂市の三木市長は「活動を通じて全国の市町村と連携できるようになるのは大きい」と期待している。